



新時代へ躍り出そう

TOKUSHIMA

徳島バッテリーバレイ構想
関連施策の進捗状況及び戦略推進について

令和8年4月14日

経済産業部 産業成長推進課 産業立地戦略室

目次

1. 令和7年度の取組状況

2. 2026アクションプラン

Chapter

01

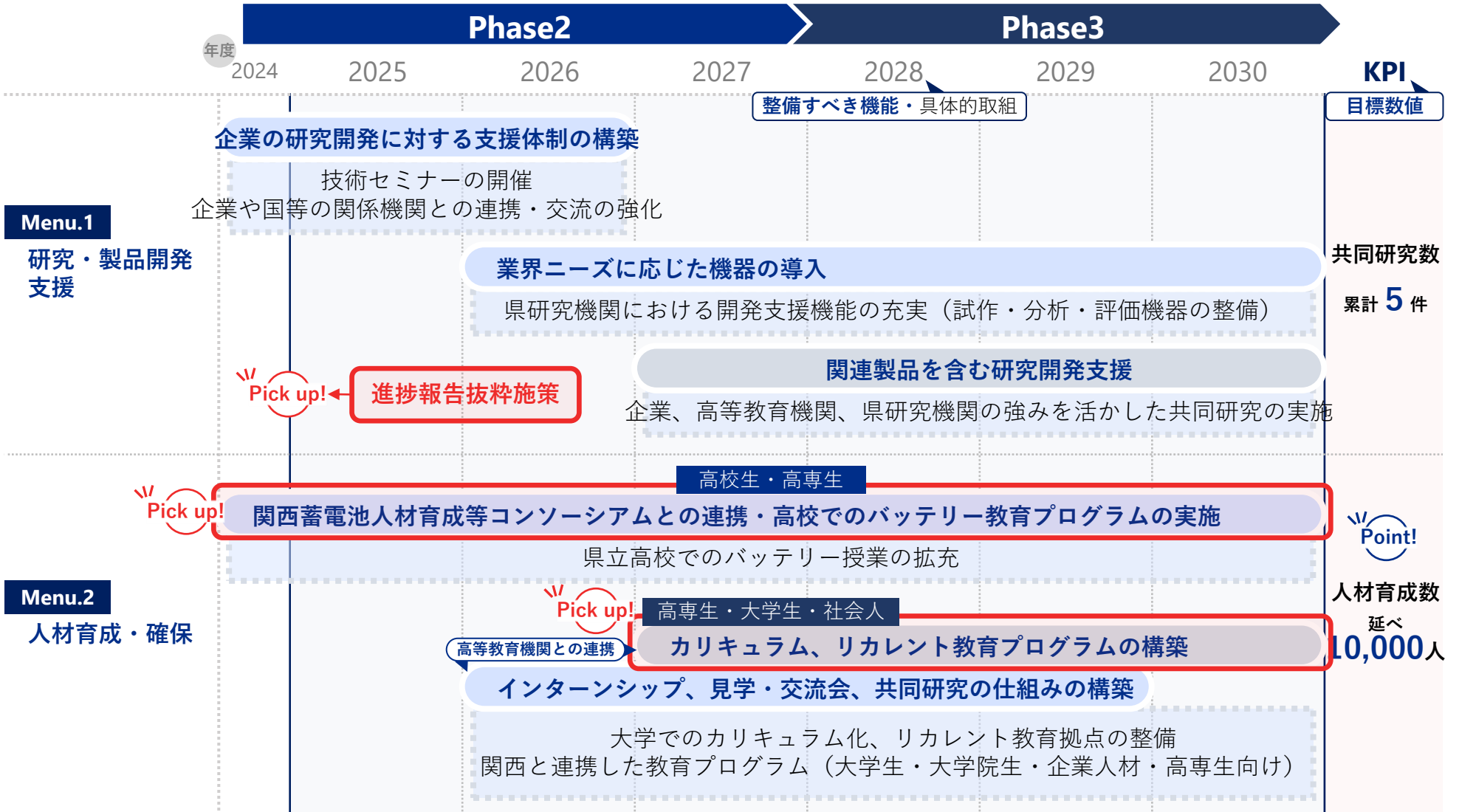
令和7年度の取組状況

徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ1

全体版

詳細版

本構想第3章をロードマップ化。KPIは第4章「方策」の内容をベースに設定。施策の具体化

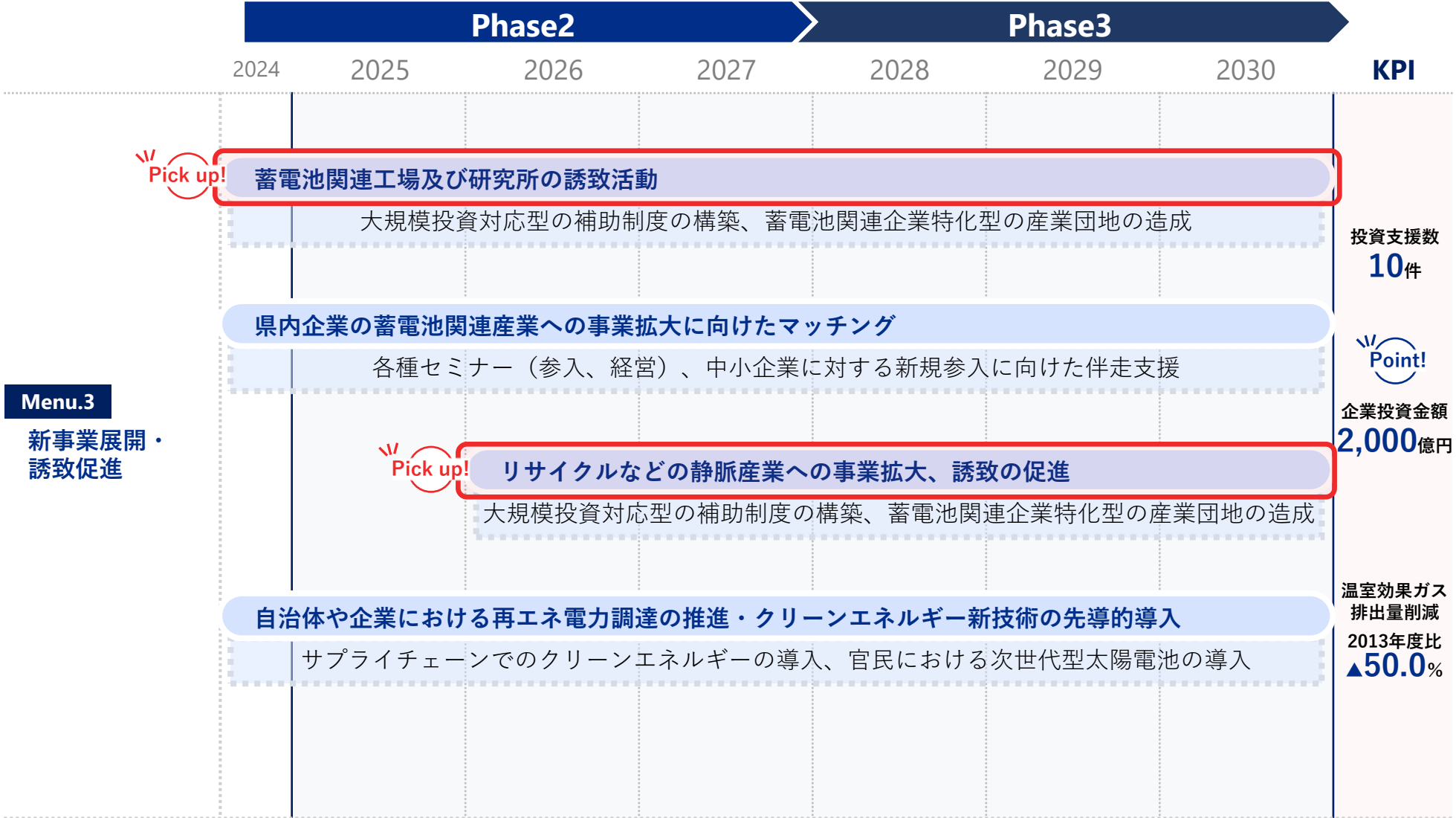


徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ2

全体版

詳細版

本構想の目標実現に向けた具体的な施策・取組を整理。併せて各メニューごとの目標数値を設定

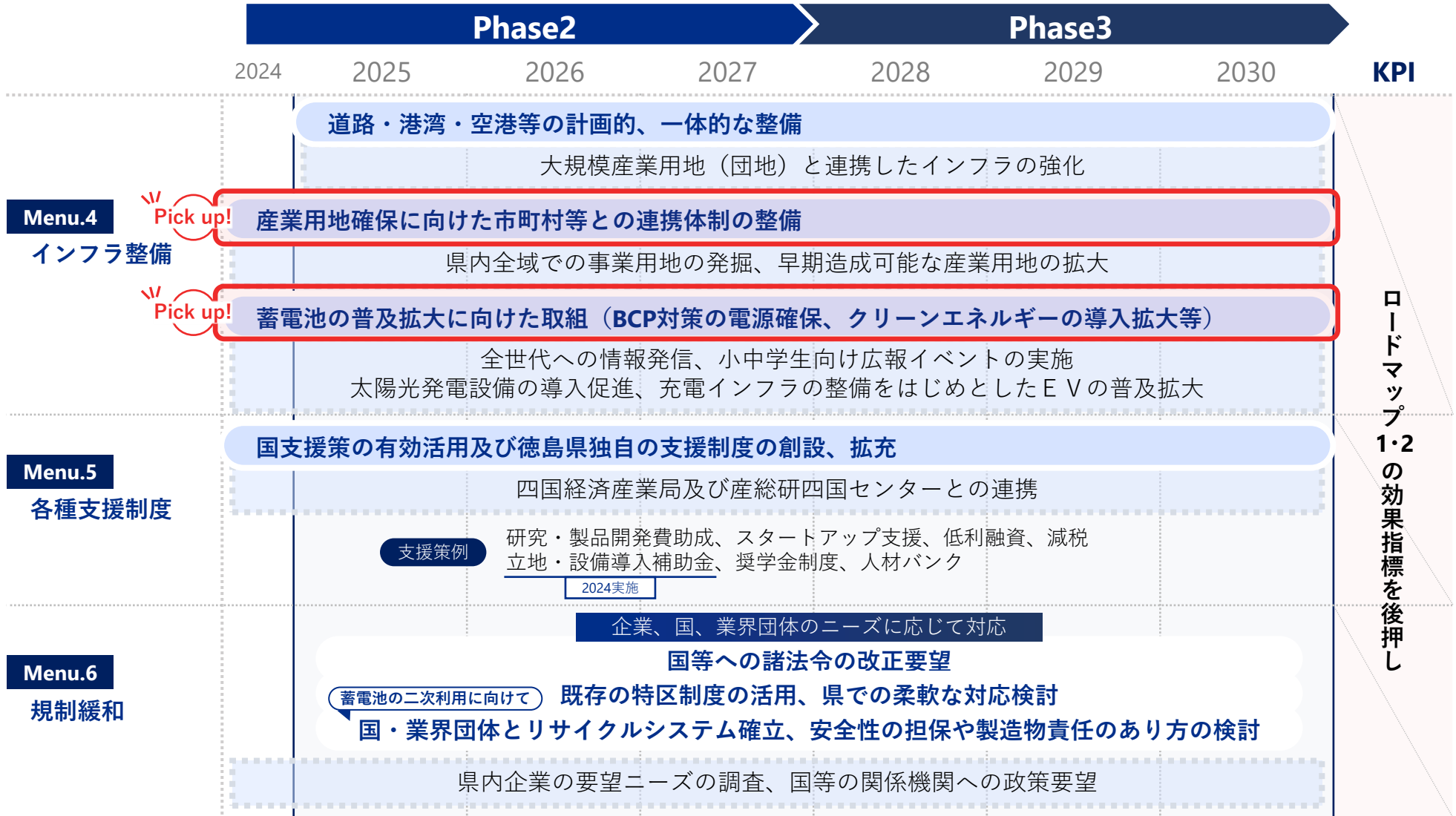


徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ3

全体版

詳細版

構想の一つに位置付け。業界ニーズの変化に応じたアップグレードを図る。



「推進ロードマップ」に基づき施策展開

Menu.2 人材育成・確保

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携により、学校・産総研・企業など様々な施設、座学・実習・工場見学の多様なメニュー、大学・高校の幅広い世代でバッテリー教育を実施。

令和8年度は、実施校や対象の拡大、蓄電池実習の拡大など、さらなる拡がりを目指す。

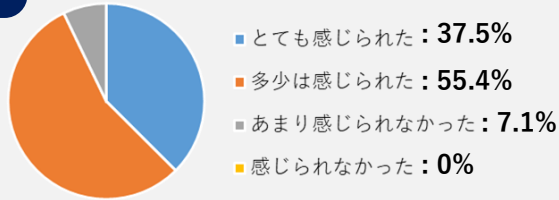
蓄電池人材の育成

大学生・高専生

- 令和7年度より徳島大学教養科目（前期課程）で授業を開始。約半年（計15回）の長期的な授業を実施。更なる教育の質の向上が実現。
- 11月27日 徳島文理大学理工学部（3科）の1~3年生（計56名）が参加し、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの教材を使用した特別授業を新たに実施。

受講生のアンケート

Q.今日の講義を聴いてバッテリー関連の技術開発に興味を感じましたか？
【徳島文理大学】



高校生

- 1,2年生を中心に、座学-実習-工場見学のバッテリー教育を実施。
- 実習（産総研）の実施時期が限定されるとの声を受け、産総研関西センターと徳島県内での実施の可能性を検討。

バッテリー教育・実施状況（2025）

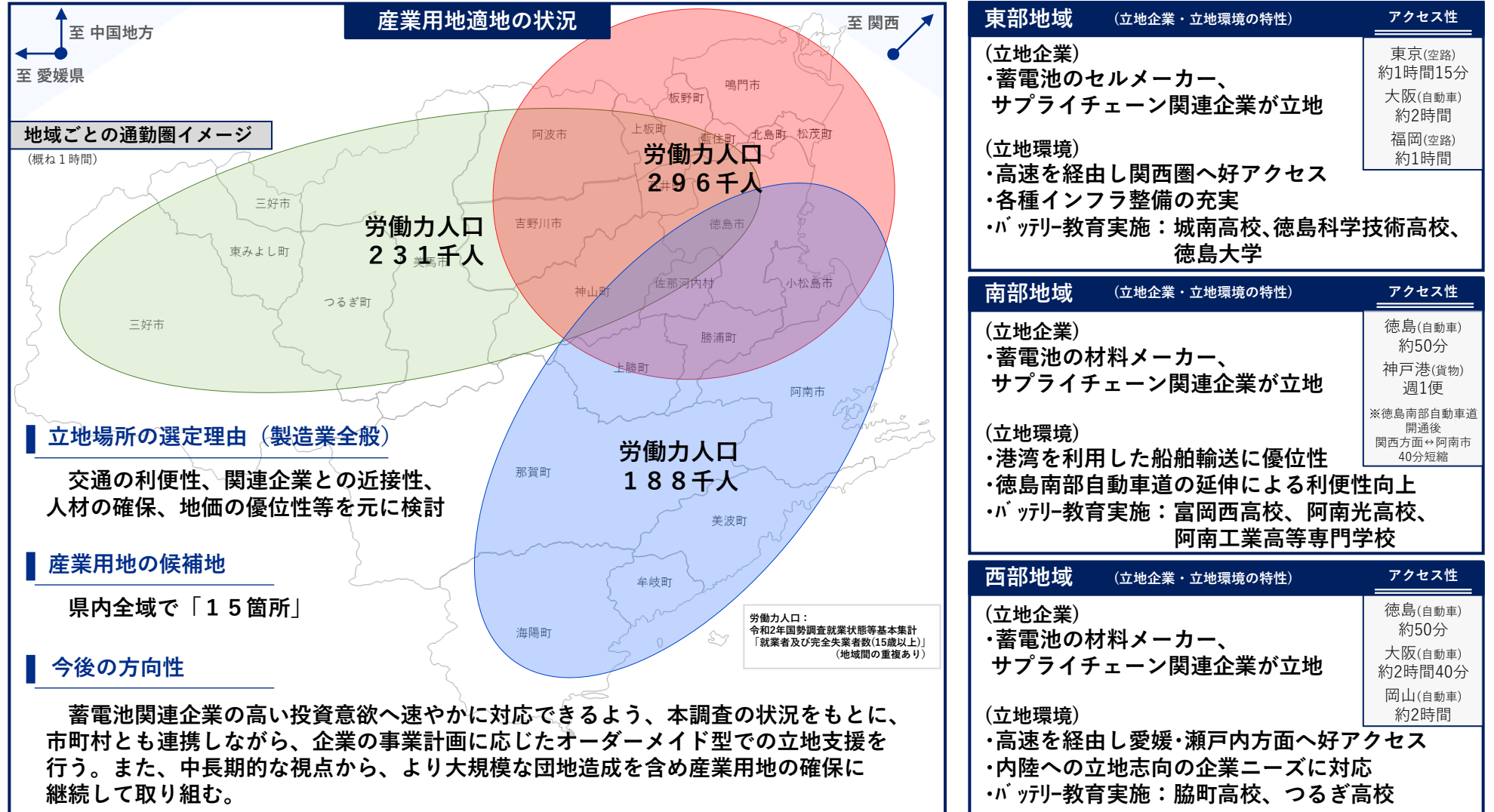
大学2校、高校6校の全8校で実施。延べ約1,100人が参加。

実施日	大学・高専	座学	内容	参加者
4月14日	徳島大学	○	オリエンテーション（今、電池について学ぶ理由）	理工学部生 計16名
4月21日	徳島大学	○	何故リチウムイオン電池なのか -Liとは-	理工学部生 計32名
4月28日	徳島大学	○	電池（バッテリーの知識）	理工学部生 計34名
5月2日	徳島大学	○	リチウムイオン電池の化学（蓄電の方法、化学的観点から見た利点と問題点）	理工学部生 計35名
5月12日	徳島大学	○	リチウムイオン電池と持続可能な社会のかかわり（材料・ストレージ・スマートグリッド）	理工学部生 計34名
5月19日	徳島大学	○	カーボンニュートラルの実現とリチウムイオン電池（地球温暖化抑制）	理工学部生 計34名
5月26日	徳島大学	○	資源戦略とリチウムイオン電池（Li資源の確保）	理工学部生 計34名
6月2日	徳島大学	○	電池の特性（充放電特性・サイクル特性）	理工学部生 計34名
6月9日	徳島大学	○	産業技術総合研究所関西センターの取り組み	理工学部生 計33名
6月16日	徳島大学	○	産業技術総合研究所関西センターの取り組み	理工学部生 計33名
6月23日	徳島大学	○	プライム プラネット エナジー&ソリューションズ（PPES）株式会社の取り組み	理工学部生 計31名
6月30日	徳島大学	○	2019年ノーベル化学賞 吉野彰先生の功績	理工学部生 計29名
7月7日	徳島大学	○	リチウムイオン電池の安全性対策	理工学部生 計32名
7月14日	徳島大学	○	リチウムイオン電池のリサイクル	理工学部生 計35名
7月28日	徳島大学	○	徳島バッテリーバレイ構想について	理工学部生 計32名
11月27日	徳島文理大学	○		理工学部生 56名
4月28日	阿南高専	○		化学コース3年・4年 建設コース5年 計34名
6月13日	阿南高専	○		化学コース3年・4年 建設コース5年 計34名

実施日	高校	座学	実習	工場見学	参加者
7月17日	富岡西高校	○			理数科クラス1年生 30名
8月26日			○		理数科クラス1年生 30名
1月29日				日垂化学工業辰巳工場	理数科1年生 30名
3月19日			PPES徳島工場	理数科1年生 24名	
9月8日	阿南光高校	○			電気情報システム科1年生 24名
9月9日		○			電気情報システム科1年生 24名
9月10日			○		電気情報システム科1年生 24名
10月29日				n ナニカエジ -徳島工場	電気情報システム科1,2年生 48名
7月25日	城南高校		○		応用数理クラス2年生 29名
11月19日	徳島科学技術高校			PPES徳島工場	生産システムコース2年生 34名
11月28日				PPES徳島工場	機械コース2年生 35名
1月23日			○		電気コース2年生 31名
3月16日		○			生産システムコース2年生 34名
11月19日	脇町高校	○			普通科2年生 87名
3月25日			○		普通科1,2年生 33人
11月21日	つるぎ高校	○			電気科2年生 37名
11月27日				n ナニカエジ -徳島工場	電気科2年生 37名

Menu.3 新事業展開・誘致促進

蓄電池関連企業の誘致を進めるに当たり、受け皿となる産業用地を確保するため、県内全域を対象に適地を調査



※産業用地の候補地については、民有地等が含まれることや企業の投資判断に関わるものであるため、場所の特定につながる情報を示すことを差し控える。

Menu.4 情報発信（インフラ整備）

小学生から企業まで幅広い世代をターゲットに対する情報発信を展開。

県内での認知度向上による蓄電池関連産業の活動への理解向上や県外発信による人材確保へ貢献。

認知度拡大に向けた情報発信

SNS等での広告配信と運用

- 既存動画にターゲット別アイキャッチを追加し、冒頭のインパクトで視聴関心を高めた。
- YouTube・Instagramで高い視聴率を記録し、LINE・DSPで広範な認知を獲得した。
- 県内有数の大型ビジョンと商業施設内のサイネージでの県内向け広告配信等、多次元の情報発信を実施した。

イベント出展とPRグッズ制作

- 全3回のイベントを通じ、自転車発電や蓄電体験、ノベルティ配布で蓄電池産業を周知した。
- 狸まつりや商業施設に出展し、実験ショーやクイズ等の体験学習で親子連れの関心を集めた。
- すだちくんの登場や科学館での専門的な説明により、幅広い層の理解促進に大きく寄与した。

ネット・リアル両面での県内外発信（実績）

企業、学生(就活生)、子どもそれぞれの層に対して多面的な情報発信を実施。

SNS発信コンテンツ

2025年10月1日～2026年2月28日 配信

コンテンツ	総表示回数	対象
YouTube（動画）	1,021,205	企業誘致／人材確保
Instagram（動画・バナー）	381,481	企業誘致／人材確保
LINE（バナー）	1,318,452	企業誘致／人材確保
DSP（バナー）	3,463,019	企業誘致

地域イベント出展

徳島県内 実施

実施日	実施場所	実施内容
11/1,2（土）(日)	藍場浜公園 （ふるさとカーニバル阿波の狸まつり）	蓄電及び発電体験
11/8（土）	あすたむらんど徳島	蓄電及び発電体験
12/14（日）	ゆめタウン徳島	すだちくんとの実験教室 と発電体験

サイネージ広告



地域イベント



Chapter

02

2026アクションプラン

徳島バッテリーバレイ構想・2026アクションプラン（R8施策）

令和8年度徳島バッテリーバレイ構想関連予算 約27億円(補助金他2,675,426千円)を計上。

県・推進施策

企業誘致の加速 

- 首都圏での電池業界の展示会出展など、積極的な誘致活動
- 県内企業の新規参入に向け、営業活動や商談の設定など、販路開拓の伴走支援
- **工場等の新增設と併せて行う脱炭素発電設備や蓄電池等の整備を促進するメニューを新設（上乘せ補助）**

Point!

蓄電池人材の育成・確保 

- 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」との連携を軸にした**教育プログラムの実施校の拡充**
- **Point!** 大学での専門教育や大学生等と蓄電池企業との**交流の機会**を創出し、**教育と就職の両面**での支援
- 県立**テクノスクール**で、蓄電池関連技術等、企業の生産性向上に繋がる技能習得のための**職業訓練**を実施
- 大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に**奨学金の返還**を支援
- 東京圏及び大阪圏からの移住者に対し、**移住に要する費用等**を支援
- **企業の採用活動支援**や、就職支援情報・県内企業情報や魅力の発信による**UIターン**の推進

Point!

インフラ整備の促進 

- **産業用地整備に向けた取組**を展開
- 物流の効率化を図る**高規格道路等の早期整備**や新たなアクセスルートの検討
- 物流拠点を創出する徳島小松島港「赤石地区」等の**港湾施設整備の推進**

クリーンエネルギーの最大限導入  

- **Point!** 一般家庭から企業、までの幅広い支援メニューを整備し、**太陽光発電と蓄電池の導入**を加速
- **Point!** E Vをはじめとする**Z E V**や**V 2 L**（外部給電器）などの**購入支援**による企業のG X推進に貢献

Point!

Point!

県内外での情報発信 

- 推進会議参画機関との連携による**経済界への浸透**
- **映像を活用したSNS広告**など多様なツールを活用し、**小学生、若者**をはじめとした幅広い層への**魅力発信**を展開

Menu.4 普及拡大（インフラ整備）

脱炭素型の「暮らし」と「ビジネス」への早期転換を推進するため、**県民・中小企業者等向け 自家消費型 太陽光発電・蓄電池の導入を支援。**

また、**県有施設** への初期費用低減化モデル等を活用した **太陽光発電・蓄電池・EV用充電器の導入** を推進。

クリーンエネルギーの最大限導入等

県民・中小企業者等向け補助金制度

- これまでの県民向け補助に加え、**県内産業の競争力強化と脱炭素化を推進するため、新たに「中小企業者等向け」の補助枠を創設**

県有施設への率先導入

太陽光発電・蓄電池

- 県有施設に「PPAモデル」を活用し、**太陽光発電・蓄電池を導入**
- 導入ポテンシャルが減少する中、新たに未利用空間の活用モデルとして「ソーラーカーポート」を導入予定



(R7/動物愛護管理センター)

EV用充電器

- 県有施設に初期費用・維持費用**ゼロ円モデル**を活用し、**EV用充電器を導入**
- 県のノウハウや仕様書の標準化を図り**市町村施設への横展開を目指す。**



(R6/あすたむらんど)

脱炭素型の「暮らし」と「ビジネス」への早期転換を推進

自家消費型 太陽光発電・蓄電池の導入等を行う県民・中小企業者等に対して費用の一部を補助

補助対象者
 ・中小企業者等
 限られた事業所（事務所、工場、店舗等）を有する、以下のうち、
 ①中小企業者、②中小企業団体、③社会福祉法人、
 ④公益法人、⑤学校法人、⑥一般財団法人、⑦一般社団法人、
 ⑧公益社団法人、⑨公益財団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、⑩民間団体
 ・電力販売契約等事業者（PPA・リース事業者）
 上記中小企業者等との間でPPA又はリース契約を締結し、
 中小企業者等が事業所・補助対象設備を導入する事業者
 ※PPA・リース契約又はリース料から補助金相当分が控除されていることが条件

主な補助要件
 太陽光発電設備
 ・補助対象となる設備は、導入場所の敷地内で併設以上の事業所
 付帯設備（1号機設置を要しないこと、併設可）
 蓄電池
 ・一般社団法人環境共創イニシアティブ（E11）に加盟されて
 いること
 ・補助金（定額型）であり、独立採算組織があること。

補助対象経費
 設備の購入、運搬、設置、設計等に要する経費、
 工事費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

補助額

補助対象設備	補助率	補助上限額
太陽光発電設備	50%	500万円
蓄電池	1/3	-
太陽光発電設備 +蓄電池	-	1,000万円

事業の流れ
 申請書提出 → 審査 → 交付決定 → 申請書提出 → 審査 → 交付決定 → 申請書提出 → 審査 → 交付決定 → 申請書提出 → 審査 → 交付決定

交付申請：令和6年9月15日まで
 申請書提出：令和6年9月15日まで
 審査：令和6年10月15日まで
 交付決定：令和6年11月15日まで
 申請書提出：令和6年11月15日（月）まで

徳島県 生活環境部 770-8570 徳島県環境地方創成工務局 環境
 サステナブル社会推進課 TEL:089-821-2330 FAX:089-821-2845
 脱炭素推進担当 E-mail:sustainable@pref.kokushimig.jp

中小企業者等向け

- 太陽光発電・蓄電池補助事業
- ・補助対象者
 県内に事業所（事務所、工場、店舗等）を有する、**中小企業者等**
 ※上記の中小企業者等との間でPPA又はリース契約を締結し、**事業所に設備を導入す「PPA・リース事業者」も対象**
- ・補助率
 ①太陽光発電設備 補助率：5万円/kw
 ②蓄電池 補助率：対象経費の1/3
- ・上限額
 太陽光発電のみ：500万円
 太陽光発電+蓄電池：1,000万円

県民向け

- 太陽光発電・蓄電池補助事業
- 補助率、上限額
 ①太陽光発電設備 補助率：7万円/kw 上限額：35万円
 ②蓄電池 補助率：対象経費の1/3 上限額：25.8万円
- ZEH+補助事業
 補助額：
 100万円以内/戸

Menu.5 各種支援制度

全国トップクラスの補助率に加え、様々な企業投資に対応できる充実の補助制度を準備。徳島県独自のオーダーメイド型補助制度により、企業ニーズに応じた積極投資を後押し。

新たに、工場等の新增設と併せて行う脱炭素発電設備や蓄電池等の整備を促進するメニューを新設。

企業立地補助制度（製造業）

工場	小規模投資	研究所
2025.4~	2024.7~	
環境・エネルギー関連産業立地促進事業	蓄電池関連産業サプライチェーン強靱化事業	研究所等立地促進事業
<ul style="list-style-type: none"> 補助額最大 100 億円 補助率最大 20 % 投資額 1 ~ 600 億円<small>以上必要</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 補助額最大 1 億円 補助率最大 20 % 投資額 0.2 ~ 2 億円<small>以上必要</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 補助額最大 10 億円 補助率 20 % 投資額 0.5 億円<small>以上必要</small>
<small>県内新規立地</small> 5% 上乘せ <small>投資額別に</small> 4メニュー	<small>投資額別に</small> 3メニュー	1メニュー
<input checked="" type="checkbox"/> 1工場あたりの通算・回数の制限なし	<input checked="" type="checkbox"/> 国等の他の補助制度と併用可	
併用が可能		
雇用奨励事業 <small>上限なし!</small> <ul style="list-style-type: none"> 新規地元雇用1人につき70万円補助（環境・エネルギー関連産業） 	企業防災減災支援事業 <small>津波・浸水対策経費への支援</small> <ul style="list-style-type: none"> 主たる事業の補助率+10%（限度額：主たる事業の限度額の20%） 	<div style="border: 2px solid red; padding: 2px;">NEW!</div> カーボンニュートラル促進事業 <small>再エネ調達や蓄電池導入等を支援</small> <ul style="list-style-type: none"> 主たる事業の補助率+10%（限度額：主たる事業の限度額の20%）

立地検討時

企業の現地視察にかかる旅費（交通費・宿泊費）を助成します。

1人最大 **50,000** 円（1企業2人まで）